

50395-076
DECEMBER 11, 2000
KATO et al.

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

McDermott, Will & Emery

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月 1日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-132652

出 願 人

Applicant(s):

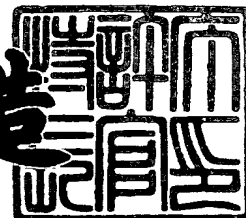
住友電気工業株式会社

U.S. PTO
09/732725
12/11/00

2000年 9月18日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3073696

【書類名】 特許願

【整理番号】 100Y0120

【提出日】 平成12年 5月 1日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G02B 6/00

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市栄区田谷町 1 番地 住友電気工業株式会
社 横浜製作所内

 【氏名】 加藤 考利

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市栄区田谷町 1 番地 住友電気工業株式会
社 横浜製作所内

 【氏名】 田中 茂

【特許出願人】

 【識別番号】 000002130

 【氏名又は名称】 住友電気工業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100088155

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 長谷川 芳樹

【選任した代理人】

 【識別番号】 100089978

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 塩田 辰也

【選任した代理人】

 【識別番号】 100092657

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 寺崎 史朗

【選任した代理人】

【識別番号】 100110582

【弁理士】

【氏名又は名称】 柴田 昌聰

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014708

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0001754

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光ファイバおよび光伝送システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする光ファイバ。

【請求項 2】 波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 3】 波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 4】 波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-16\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 5】 波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積が $40\mu\text{m}^2$ 以上であることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 6】 波長 $1.38\mu\text{m}$ における OH 基に因るロス増が $0.1\text{dB}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 7】 光軸中心を含み第 1 の屈折率を有する中心コア領域と、
この中心コア領域を取り囲み前記第 1 の屈折率より小さい第 2 の屈折率を有する第 2 コア領域と、

この第 2 コア領域を取り囲み前記第 2 の屈折率より大きい第 3 の屈折率を有する第 3 コア領域と、

この第 3 コア領域を取り囲み前記第 3 の屈折率より小さい第 4 の屈折率を有するクラッド領域と

を備えることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

【請求項 8】 前記クラッド領域が、
前記第 3 の屈折率より小さい屈折率を有する内層クラッド領域と、

この内層クラッドの屈折率より大きい屈折率を有する外層クラッド領域とを含むことを特徴とする請求項 7 記載の光ファイバ。

【請求項 9】 前記クラッド領域の最外層の屈折率を基準として前記中心コア領域の比屈折率差が 0.4 % 以上 0.7 % 以下であることを特徴とする請求項 7 記載の光ファイバ。

【請求項 10】 波長帯域 1.30 μm ~ 1.60 μm 内の各波長の信号光を合波して送出する複数の送信局と、

この送信局から送出された多波長の信号光を伝送する請求項 1 記載の光ファイバと、

この光ファイバを伝送してきて到達した多波長の信号光を分波して各波長の信号光を受信する受信局と

を備えることを特徴とする光伝送システム。

【請求項 11】 波長帯域 1.25 μm ~ 1.65 μm 内の各波長の信号光を合波して送出する複数の送信局と、

この送信局から送出された多波長の信号光を伝送する請求項 3 記載の光ファイバと、

この光ファイバを伝送してきて到達した多波長の信号光を分波して各波長の信号光を受信する受信局と

を備えることを特徴とする光伝送システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、多波長の信号光を多重化して光伝送を行う波長多重 (WDM: Wave length Division Multiplexing) 伝送システム、および、この光伝送システムにおいて光伝送路として用いられる光ファイバに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

光ファイバ網を用いた WDM 伝送システムは、大容量の情報を伝送することが可能であり、多波長の信号光を送信する送信器、これらの信号光を伝送する光フ

ファイバ、これらの信号光を受信する受信器、および、信号光を光増幅する光増幅器、等を含んで構成される。このようなWDM伝送システムにおいて、伝送容量を拡大するために、信号光の波長帯域の幅を広げる試みがなされている。

【0003】

また、非線型光学現象（特に四光波混合）に因る信号光の波形劣化を抑制するためには、信号光波長帯域において光ファイバの波長分散の絶対値が小さすぎないことが重要である。一方、累積波長分散に因る信号光の波形劣化を抑制するためには、信号光波長帯域において光ファイバの波長分散の絶対値が大きすぎないことも重要である。

【0004】

ところで、光ファイバ増幅器が利得を有する波長帯域が $1.53\mu\text{m}\sim 1.61\mu\text{m}$ 程度であるのに対して、従来の分散シフト光ファイバの零分散波長は $1.56\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲にある。したがって、このような光ファイバ増幅器と分散シフト光ファイバとを含む光伝送システムでは、光ファイバ増幅器が利得を有する波長帯域のうちであっても、分散シフト光ファイバの零分散波長の付近の波長で非線型光学現象が発生し易いので、この波長の信号光を用いて長距離伝送を行うことができない。

【0005】

このような問題点を解消することを意図した光ファイバが国際公開WO99/30194号公報に開示されている。この光ファイバは、零分散波長が $1.61\mu\text{m}$ 以上 $1.67\mu\text{m}$ 以下であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ における波長分散スロープが $0.15\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下である。そして、この光ファイバは、光ファイバ増幅器が利得を有する波長帯域 $1.53\mu\text{m}\sim 1.61\mu\text{m}$ において、波長分散の絶対値が適切な値となって、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方を抑制することができるというものである。また、この公報に実施例として示された光ファイバの波長分散スロープは $0.07\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}\sim 0.15\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ である。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

WDM伝送システムにおいて更なる伝送容量の拡大を図るには、信号光の波長帯域の幅を更に拡大することが望まれる。しかしながら、上記公報に開示された光ファイバは、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯（Cバンド）および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯（Lバンド）を含む波長帯域 $1.53\mu\text{m}\sim 1.61\mu\text{m}$ での使用を意図したものであって、 $1.31\mu\text{m}$ 帯および $1.45\mu\text{m}$ 帯（Sバンド）での使用については考慮されていない。すなわち、上記公報に示された光ファイバは、波長 $1.31\mu\text{m}$ において、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ より小さくなり、波長分散の絶対値が大きいことから、累積波長分散に因る信号光の波形劣化が生じ易いので、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯の信号光を用いて長距離伝送を行うことができない。

【0007】

本発明は、上記問題点を解消する為になされたものであり、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能な光ファイバ、および、この光ファイバを含む光伝送システムを提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る光ファイバは、波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする。より好適には、上記の波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする。また、より好適には、上記の波長帯域より広い波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする。更に好適には、より広い波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ の全範囲において波長分散が $-16\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする。

【0009】

この光ファイバによれば、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域（ $1.30\mu\text{m}$

m \sim 1.60 μ m、より好適には1.25 μ m \sim 1.65 μ m)において、波長分散が上記数値範囲内の値であるので、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制される。したがって、この光ファイバを光伝送路として用いれば、この広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能である。なお、本発明に係る光ファイバの波長分散の絶対値が20 ps/nm/km以下であるというのは、符号が異なるものの、ITUのG.654に規定されているシングルモード光ファイバの波長1.55 μ mにおける波長分散と同程度以下であり、信号光を伝送する上で問題はない。

【0010】

また、本発明に係る光ファイバは、波長1.55 μ mにおける実効断面積が40 μ m²以上であることを特徴とする。この場合には、実効断面積が十分に大きいことから、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化が更に抑制され、長距離伝送を行う上で好適である。なお、本発明に係る光ファイバの実効断面積が40 μ m²以上であるというのは、従来の分散シフト光ファイバの実効断面積と同程度以上である。

【0011】

また、本発明に係る光ファイバは、波長1.38 μ mにおけるOH基に因るロス増が0.1 dB/km以下であることを特徴とする。この場合には、波長1.38 μ m付近の波長をも信号光波長として用いることができるので、更に大容量の伝送が可能である。

【0012】

また、本発明に係る光ファイバは、(1) 光軸中心を含み第1の屈折率を有する中心コア領域と、(2) この中心コア領域を取り囲み第1の屈折率より小さい第2の屈折率を有する第2コア領域と、(3) この第2コア領域を取り囲み第2の屈折率より大きい第3の屈折率を有する第3コア領域と、(4) この第3コア領域を取り囲み第3の屈折率より小さい第4の屈折率を有するクラッド領域とを備えることを特徴とする。より好適には、クラッド領域が、(4a) 第3の屈折率より小さい屈折率を有する内層クラッド領域と、(4b) この内層クラッドの屈折率より大

きい屈折率を有する外層クラッド領域とを含むことを特徴とする。また、より好適には、クラッド領域の最外層の屈折率を基準として中心コア領域の比屈折率差が 0.4% 以上 0.7% 以下であることを特徴とする。これら何れの場合にも、上記波長範囲で上記波長分散範囲となる光ファイバを実現することができる。

【0013】

本発明に係る光伝送システムは、(1) 波長帯域 $1.30\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ (より好適には、波長帯域 $1.25\mu\text{m} \sim 1.65\mu\text{m}$) 内の各波長の信号光を送出する複数の送信器と、(2) これら複数の送信器それぞれから送出された信号光を伝送する上記の本発明に係る光ファイバと、(3) この光ファイバを伝送してきて到達した信号光を受信する受信器とを備えることを特徴とする。この光伝送システムは、上記の本発明に係る光ファイバを光伝送路として用いているので、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域 ($1.30\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ 、より好適には $1.25\mu\text{m} \sim 1.65\mu\text{m}$) において、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制され、この広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【0014】

【発明の実施の形態】

以下、添付図面を参照して本発明の実施の形態を詳細に説明する。なお、図面の説明において同一の要素には同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

【0015】

図 1 は、本実施形態に係る光ファイバの波長分散特性を説明する図である。本実施形態に係る光ファイバは、波長帯域 $1.30\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ (以下では「信号光波長帯域 A」という。) の全範囲において、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下である。この信号光波長帯域 A は、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含んでいる。また、この信号光波長帯域 A の全範囲において波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であるので、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方

が抑制される。したがって、この光ファイバを光伝送路として用いれば、この広い信号光波長帯域 A の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【 0 0 1 6 】

より好適には、本実施形態に係る光ファイバは、信号光波長帯域 A の全範囲において、波長分散が -12 ps/nm/km 以上 -4 ps/nm/km 以下である。この場合には、波長分散が -12 ps/nm/km 以上であることにより、累積波長分散に因る信号光の波形劣化が更に抑制され、波長分散が -4 ps/nm/km 以下であることにより、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化が更に抑制される。したがって、信号光波長帯域 A の多波長の信号光を用いて更に大容量の長距離伝送が可能である。

【 0 0 1 7 】

また、より好適には、本実施形態に係る光ファイバは、上記の信号光波長帯域 A より広い波長帯域 $1.25 \mu\text{m} \sim 1.65 \mu\text{m}$ （以下では「信号光波長帯域 B」という。）の全範囲において、波長分散が -20 ps/nm/km 以上 -3 ps/nm/km 以下である。この場合には、信号光波長帯域 A より広い信号光波長帯域 B の多波長の信号光を用いて更に大容量の長距離伝送が可能である。

【 0 0 1 8 】

更に好適には、本実施形態に係る光ファイバは、信号光波長帯域 B の全範囲において、波長分散が -16 ps/nm/km 以上 -4 ps/nm/km 以下である。この場合には、波長分散が -16 ps/nm/km 以上であることにより、累積波長分散に因る信号光の波形劣化が更に抑制され、波長分散が -4 ps/nm/km 以下であることにより、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化が更に抑制される。したがって、信号光波長帯域 B の多波長の信号光を用いて更に大容量の長距離伝送が可能である。

【 0 0 1 9 】

また、本実施形態に係る光ファイバは、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における実効断面積が $40 \mu\text{m}^2$ 以上であるのが好適である。この場合には、実効断面積が十分に大きいことから、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化が更に抑制され、長距離

伝送を行う上で好適である。

【 0 0 2 0 】

また、本実施形態に係る光ファイバは、波長 $1.38 \mu\text{m}$ における OH 基に因るロス増が 0.1 dB/km 以下であるのが好適である。この場合には、波長 $1.38 \mu\text{m}$ 付近の波長をも信号光波長として用いることができるので、更に大容量の伝送が可能である。

【 0 0 2 1 】

次に、本実施形態に係る光ファイバを実現するのに好適な屈折率プロファイルについて説明する。図 2 は、本実施形態に係る光ファイバの屈折率プロファイルの好適例を説明する図である。この図に示された屈折率プロファイルは、光軸中心から順に、中心コア領域（屈折率 n_1 、外径 $2a$ ）、第 2 コア領域（屈折率 n_2 、外径 $2b$ ）、第 3 コア領域（屈折率 n_3 、外径 $2c$ ）およびクラッド領域（屈折率 n_4 ）を有している。各屈折率の大小関係は $n_1 > n_2$ であり、 $n_2 < n_3$ であり、 $n_3 > n_4$ である。より好適には、クラッド領域の最外層の屈折率を基準として中心コア領域の比屈折率差 Δ_1 が 0.4% 以上 0.7% 以下である。このような屈折率プロファイルを有する光ファイバは、石英ガラスをベースとして、例えば、中心コア領域および第 3 コア領域それぞれに GeO_2 を添加することにより、及び／又は、第 2 コア領域およびクラッド領域それぞれに F 元素を添加することにより、実現することができる。

【 0 0 2 2 】

図 3 は、本実施形態に係る光ファイバの屈折率プロファイルの好適例を説明する図である。この図に示された屈折率プロファイルは、光軸中心から順に、中心コア領域（屈折率 n_1 、外径 $2a$ ）、第 2 コア領域（屈折率 n_2 、外径 $2b$ ）、第 3 コア領域（屈折率 n_3 、外径 $2c$ ）、内層クラッド領域（屈折率 n_4 、外径 $2d$ ）および外層クラッド領域（屈折率 n_5 ）を有している。各屈折率の大小関係は $n_1 > n_2$ であり、 $n_2 < n_3$ であり、 $n_3 > n_4$ であり、 $n_4 < n_5$ である。より好適には、外層クラッド領域の最外層の屈折率を基準として中心コア領域の比屈折率差 Δ_1 が 0.4% 以上 0.7% 以下である。このような屈折率プロファイルを有する光ファイバは、石英ガラスをベースとして、例えば、中心コア領域およ

び第3コア領域それぞれに GeO_2 を添加することにより、及び／又は、第2コア領域および内層クラッド領域それぞれにF元素を添加することにより、実現することができる。

【0023】

次に、本実施形態に係る光ファイバの具体的な4つの実施例について説明する。何れの実施例の光ファイバも図3に示した屈折率プロファイルを有する。図4は、4つの実施例の光ファイバそれぞれの諸元および諸特性を纏めた図表である。図5は、4つの実施例の光ファイバそれぞれの波長分散特性を示すグラフである。

【0024】

第1実施例の光ファイバの諸元は以下のとおりである。中心コア領域の外径 $2a$ は $5.7\mu\text{m}$ であり、第2コア領域の外径 $2b$ は $14.7\mu\text{m}$ であり、第3コア領域の外径 $2c$ は $22.6\mu\text{m}$ であり、内層クラッド領域の外径 $2d$ は $45.2\mu\text{m}$ である。また、中心コア領域の屈折率差 Δ_1 は 0.50% であり、第2コア領域の屈折率差 Δ_2 は -0.20% であり、第3コア領域の屈折率差 Δ_3 は 0.25% であり、内層クラッド領域の屈折率差 Δ_4 は -0.20% である。

【0025】

そして、この第1実施例の光ファイバの諸特性は以下のとおりである。波長分散特性は、波長 $1.25\mu\text{m}$ で $-11.98\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.31\mu\text{m}$ で $-9.22\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ で $-8.07\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.65\mu\text{m}$ で $-3.81\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。波長 $1.55\mu\text{m}$ において、波長分散スロープは $0.016\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ であり、実効断面積は $52.1\mu\text{m}^2$ であり、モードフィールド径は $7.95\mu\text{m}$ であり、曲げ径 $32\text{mm}\Phi$ での曲げ損失は $2.4\text{dB}/\text{ターン}$ である。零分散波長は $1.694\mu\text{m}$ であり、ケーブルカットオフ波長は $1.29\mu\text{m}$ である。また、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH基に因るロス増 $\Delta\alpha_{1.38}$ は $0.01\text{dB}/\text{km}$ である。

【0026】

第2実施例の光ファイバの諸元は以下のとおりである。中心コア領域の外径 2

a は 5.5 μm であり、第 2 コア領域の外径 2b は 14.5 μm であり、第 3 コア領域の外径 2c は 21.3 μm であり、内層クラッド領域の外径 2d は 42.6 μm である。また、中心コア領域の屈折率差 Δ_1 は 0.55% であり、第 2 コア領域の屈折率差 Δ_2 は -0.20% であり、第 3 コア領域の屈折率差 Δ_3 は 0.30% であり、内層クラッド領域の屈折率差 Δ_4 は -0.20% である。

【0027】

そして、この第 2 実施例の光ファイバの諸特性は以下のとおりである。波長分散特性は、波長 1.25 μm で -11.82 ps/nm/km であり、波長 1.31 μm で -8.81 ps/nm/km であり、波長 1.55 μm で -6.28 ps/nm/km であり、波長 1.65 μm で -3.32 ps/nm/km である。波長 1.55 μm において、波長分散スロープは 0.011 ps/nm²/km であり、実効断面積は 46.6 μm^2 であり、モードフィールド径は 7.44 μm であり、曲げ径 32 mm Φ での曲げ損失は 0.2 dB/ターンである。零分散波長は 1.700 μm であり、ケーブルカットオフ波長は 1.31 μm である。また、波長 1.38 μm における OH 基に因るロス増 $\Delta\alpha_{1.38}$ は 0.06 dB/km である。

【0028】

第 3 実施例の光ファイバの諸元は以下のとおりである。中心コア領域の外径 2a は 5.2 μm であり、第 2 コア領域の外径 2b は 15.1 μm であり、第 3 コア領域の外径 2c は 21.6 μm であり、内層クラッド領域の外径 2d は 43.2 μm である。また、中心コア領域の屈折率差 Δ_1 は 0.57% であり、第 2 コア領域の屈折率差 Δ_2 は -0.20% であり、第 3 コア領域の屈折率差 Δ_3 は 0.29% であり、内層クラッド領域の屈折率差 Δ_4 は -0.20% である。

【0029】

そして、この第 3 実施例の光ファイバの諸特性は以下のとおりである。波長分散特性は、波長 1.25 μm で -12.60 ps/nm/km であり、波長 1.31 μm で -9.42 ps/nm/km であり、波長 1.55 μm で -7.99 ps/nm/km であり、波長 1.65 μm で -7.10 ps/nm/km である。波長 1.55 μm において、波長分散スロープは -0.008 ps/nm²/km である。

／kmであり、実効断面積は $42.1\mu\text{m}^2$ であり、モードフィールド径は $7.15\mu\text{m}$ であり、曲げ径 $32\text{mm}\Phi$ での曲げ損失は $1.5\text{dB}/\text{ターン}$ である。零分散波長は $1.757\mu\text{m}$ であり、ケーブルカットオフ波長は $1.22\mu\text{m}$ である。また、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH基に因るロス増 $\Delta\alpha_{1.38}$ は $0.03\text{dB}/\text{km}$ である。

【0030】

第4実施例の光ファイバの諸元は以下のとおりである。中心コア領域の外径 $2a$ は $5.0\mu\text{m}$ であり、第2コア領域の外径 $2b$ は $14.3\mu\text{m}$ であり、第3コア領域の外径 $2c$ は $21.6\mu\text{m}$ であり、内層クラッド領域の外径 $2d$ は $43.2\mu\text{m}$ である。また、中心コア領域の屈折率差 Δ_1 は 0.59% であり、第2コア領域の屈折率差 Δ_2 は -0.15% であり、第3コア領域の屈折率差 Δ_3 は 0.27% であり、内層クラッド領域の屈折率差 Δ_4 は -0.15% である。

【0031】

そして、この第4実施例の光ファイバの諸特性は以下のとおりである。波長分散特性は、波長 $1.25\mu\text{m}$ で $-16.40\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.31\mu\text{m}$ で $-14.30\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ で $-14.70\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ であり、波長 $1.65\mu\text{m}$ で $-8.60\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。波長 $1.55\mu\text{m}$ において、波長分散スロープは $0.027\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ であり、実効断面積は $49.3\mu\text{m}^2$ であり、モードフィールド径は $7.75\mu\text{m}$ であり、曲げ径 $32\text{mm}\Phi$ での曲げ損失は $0.8\text{dB}/\text{ターン}$ である。零分散波長は $1.724\mu\text{m}$ であり、ケーブルカットオフ波長は $1.33\mu\text{m}$ である。また、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH基に因るロス増 $\Delta\alpha_{1.38}$ は $0.03\text{dB}/\text{km}$ である。

【0032】

以上説明した第1～第4実施例それぞれの光ファイバは、何れも、信号光波長帯域A（波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ ）の全範囲において、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であり、また、信号光波長帯域B（波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ ）の全範囲においても、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下である。また、第1

～第4実施例それぞれの光ファイバは、何れも、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積が $40\mu\text{m}^2$ 以上であり、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH基に因るロス増が 0.1dB/km 以下である。第1～第3実施例それぞれの光ファイバは、信号光波長帯域Aの全範囲において、波長分散が -12ps/nm/km 以上 -4ps/nm/km 以下である。また、第3実施例の光ファイバは、信号光波長帯域Bの全範囲において、波長分散が -16ps/nm/km 以上 -4ps/nm/km 以下である。

【0033】

次に、本実施形態に係る光ファイバを光伝送路として用いた光伝送システムの第1の実施形態について説明する。図6は、第1の実施形態に係る光伝送システム1の概略構成図である。この光伝送システム1は、送信局110と受信局120との間に光ファイバ130が光伝送路として敷設されたものである。

【0034】

送信局110は、 N 台($N \geq 2$)の送信器 $111_1 \sim 111_N$ および合波器112を含む。送信器 111_n (ただし、 n は1以上 N 以下の任意の整数。以下同様。)は、信号光波長帯域A(または信号光波長帯域B)内の波長 λ_n の信号光を出力する。波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ のうち、何れかの波長は波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯にあり、他の何れかの波長は波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯にあり、更に他の何れかの波長は波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯にあり、その他の波長は波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯にある。合波器112は、送信器 $111_1 \sim 111_N$ から送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を入力して合波し、この合波した多波長の信号光を光ファイバ130へ送出する。

【0035】

光ファイバ130は、送信局110の合波器112により合波されて送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を受信局120まで伝送する。この光ファイバ130は、信号光波長帯域Aの全範囲において波長分散が -20ps/nm/km 以上 -3ps/nm/km 以下である。また、この光ファイバ130は、より好適には、信号光波長帯域Aの全範囲において波長分散が -12ps/nm/km 以上 -4ps/nm/km 以下であり、或いは、信号光波長帯域Bの全範囲において波長分散が -20ps/nm/km 以上 -3ps/nm/km 以下であり、更に好

適には、信号光波長帯域 B の全範囲において波長分散が -16 ps/nm/km 以上 -4 ps/nm/km 以下である。また、この光ファイバ 130 は、より好適には、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における実効断面積が $40 \mu\text{m}^2$ 以上であり、波長 $1.38 \mu\text{m}$ における OH 基に因るロス増が 0.1 dB/km 以下である。

【0036】

受信局 120 は、N 台の受信器 $121_1 \sim 121_N$ および分波器 122 を含む。分波器 122 は、光ファイバ 130 を伝送してきて到達した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を入力して分波し、この分波した各波長の信号光を出力する。受信器 121_n は、分波器 122 から出力された波長 λ_n の信号光を受信する。

【0037】

この光伝送システム 1 では、送信局 110 において送信器 $111_1 \sim 111_N$ から出力され合波器 112 により合波された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、光ファイバ 130 を伝送されて受信局 120 に到達する。受信局 120 において、波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、分波器 122 により分波され、受信器 $121_1 \sim 121_N$ により受信される。この光伝送システム 1 は、送信局 110 と受信局 120 との間の光伝送路として、上述した本実施形態に係る光ファイバ 130 を用いていることから、波長 $1.31 \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45 \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55 \mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58 \mu\text{m}$ 帯を含む信号光波長帯域 A（または信号光波長帯域 B）の全範囲において、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制される。したがって、この光伝送システム 1 は、この広い信号光波長帯域 A（または信号光波長帯域 B）の多波長の信号光 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【0038】

次に、本実施形態に係る光ファイバを光伝送路として用いた光伝送システムの第 2 の実施形態について説明する。図 7 は、第 2 の実施形態に係る光伝送システム 2 の概略構成図である。この光伝送システム 2 は、送信局 210 と中継局 240 との間に光ファイバ 231 が光伝送路として敷設され、また、中継局 240 と受信局 220 との間に光ファイバ 232 が光伝送路として敷設されたものである。

【 0 0 3 9 】

送信局 2 1 0 は、N 台の送信器 2 1 1₁ ~ 2 1 1_N、合波器 2 1 2₁、2 1 2₂、光増幅器 2 1 3₁、2 1 3₂、および、合波器 2 1 4 を含む。送信器 2 1 1_n は、信号光波長帯域 A（または信号光波長帯域 B）内の波長 λ_n の信号光を出力する。波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ のうち、何れかの波長は波長 1. 3 1 μm 帯にあり、他の何れかの波長は波長 1. 4 5 μm 帯にあり、更に他の何れかの波長は波長 1. 5 5 μm 帯にあり、その他の波長は波長 1. 5 8 μm 帯にある。合波器 2 1 2₁ は、送信器 2 1 1₁ ~ 2 1 1_M から送出された第 1 の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を入力して合波して、光増幅器 2 1 3₁ は、この合波した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を一括光増幅して出力する（ただし、 $1 < M < N$ ）。合波器 2 1 2₂ は、送信器 2 1 1_{M+1} ~ 2 1 1_N から送出された第 2 の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を入力して合波して、光増幅器 2 1 3₂ は、この合波した波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を一括光増幅して出力する。合波器 2 1 4 は、光増幅器 2 1 3₁ により光増幅されて出力された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光、および、光増幅器 2 1 3₂ により光増幅されて出力された波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を入力して合波し、この合波した多波長の信号光を光ファイバ 2 3 1 へ送出する。

【 0 0 4 0 】

光ファイバ 2 3 1 は、送信局 2 1 0 の合波器 2 1 4 により合波されて送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を中継局 2 4 0 まで伝送する。この光ファイバ 2 3 1 は、信号光波長帯域 A の全範囲において波長分散が $-20 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以上 $-3 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以下である。また、この光ファイバ 2 3 1 は、より好適には、信号光波長帯域 A の全範囲において波長分散が $-12 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以上 $-4 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以下であり、或いは、信号光波長帯域 B の全範囲において波長分散が $-20 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以上 $-3 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以下であり、更に好適には、信号光波長帯域 B の全範囲において波長分散が $-16 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以上 $-4 \text{ ps} / \text{nm} / \text{km}$ 以下である。また、この光ファイバ 2 3 1 は、より好適には、波長 1. 5 5 μm における実効断面積が $40 \mu\text{m}^2$ 以上であり、波長 1. 3 8 μm における OH 基に因るロス増が $0.1 \text{ dB} / \text{km}$ 以下である。

【 0 0 4 1 】

中継局 2 4 0 は、分波器 2 4 1、光増幅器 2 4 2₁、2 4 2₂ および合波器 2 4 3 を含む。分波器 2 4 1 は、光ファイバ 2 3 1 を伝送してきて到達した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を入力して、波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ を含む第 1 の波長帯域と、波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ を含む第 2 の波長帯域とに分波する。光増幅器 2 4 2₁ は、分波器 2 4 1 から出力された第 1 の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を一括光増幅し、光増幅器 2 4 2₂ は、分波器 2 4 1 から出力された第 2 の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を一括光増幅する。そして、合波器 2 4 3 は、光増幅器 2 4 2₁ により光増幅されて出力された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光、および、光増幅器 2 4 2₂ により光増幅されて出力された波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を入力して合波し、この合波した多波長の信号光を光ファイバ 2 3 2 へ送出する。

【 0 0 4 2 】

光ファイバ 2 3 2 は、中継局 2 4 0 の合波器 2 4 3 により合波されて送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を受信局 2 2 0 まで伝送する。この光ファイバ 2 3 2 は、信号光波長帯域 A の全範囲において波長分散が -20 ps/nm/km 以上 -3 ps/nm/km 以下である。また、この光ファイバ 2 3 2 は、より好適には、信号光波長帯域 A の全範囲において波長分散が -12 ps/nm/km 以上 -4 ps/nm/km 以下であり、或いは、信号光波長帯域 B の全範囲において波長分散が -20 ps/nm/km 以上 -3 ps/nm/km 以下であり、更に好適には、信号光波長帯域 B の全範囲において波長分散が -16 ps/nm/km 以上 -4 ps/nm/km 以下である。また、この光ファイバ 2 3 2 は、より好適には、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における実効断面積が $40 \mu\text{m}^2$ 以上であり、波長 $1.38 \mu\text{m}$ における OH 基に因るロス増が 0.1 dB/km 以下である。

【 0 0 4 3 】

受信局 2 2 0 は、N 台の受信器 2 2 1₁ \sim 2 2 1_N、分波器 2 2 2₁、2 2 2₂、光増幅器 2 2 3₁、2 2 3₂、および、分波器 2 2 4 を含む。分波器 2 2 4 は、光ファイバ 2 3 2 を伝送してきて到達した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光を入力して、波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ を含む第 1 の波長帯域と、波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ を含む第 2 の波長帯域とに分波する。光増幅器 2 2 3₁ は、分波器 2 2 4 から出力された第 1 の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を一括光増幅し、分波器 2 2 2₁ は、この光増幅さ

れた波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を波長毎に分波して出力する。光増幅器 223_2 は、分波器 224 から出力された第2の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を一括光増幅し、分波器 222_2 は、この光増幅された波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を波長毎に分波して出力する。受信器 221_n は、分波器 222_1 または 222_2 から出力された波長 λ_n の信号光を受信する。

【0044】

この光伝送システム2では、送信局 210 において、送信器 $211_1 \sim 211_M$ から出力された第1の波長帯域の波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光は、合波器 212_1 により合波され、光増幅器 213_1 により一括光増幅される。また、送信器 $211_{M+1} \sim 211_N$ から出力された第2波長帯域の波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光は、合波器 212_2 により合波され、光増幅器 213_2 により一括光増幅される。そして、光増幅器 213_1 により光増幅されて出力された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光、および、光増幅器 213_2 により光増幅されて出力された波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光は、合波器 214 により更に合波されて、光ファイバ 231 に送出される。送信局 210 から送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、光ファイバ 231 を伝送されて中継局 240 に到達する。

【0045】

中継局 240 においては、光ファイバ 231 を伝送してきて到達した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、分波器 241 により第1の波長帯域と第2の波長帯域とに分波される。第1の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光は、光増幅器 242_1 により一括光増幅され、第2の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光は、光増幅器 242_2 により一括光増幅されて、これらは、合波器 243 により合波されて、光ファイバ 232 に送出される。中継局 240 から送出された波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、光ファイバ 232 を伝送されて受信局 220 に到達する。

【0046】

受信局 220 においては、光ファイバ 232 を伝送してきて到達した波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、分波器 224 により第1の波長帯域と第2の波長帯域とに分波される。第1の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光は、光増幅器 223_1 により一括光増幅され、分波器 222_1 により波長毎に分波される。第2の波長

帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光は、光増幅器 223_2 により一括光増幅され、分波器 222_2 により波長毎に分波される。そして、波長 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ の信号光は、受信器 $221_1 \sim 221_N$ により受信される。

【0047】

この光伝送システム2は、送信局210と中継局240との間の光伝送路、および、中継局240と受信局220との間の光伝送路として、上述した本実施形態に係る光ファイバ231、232を用いていることから、波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む信号光波長帯域A（または信号光波長帯域B）の全範囲において、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制される。したがって、この光伝送システム2は、この広い信号光波長帯域A（または信号光波長帯域B）の多波長の信号光 $\lambda_1 \sim \lambda_N$ を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【0048】

また、この光伝送システム2では、第1の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_1 \sim \lambda_M$ の信号光を光増幅器 213_1 、 242_1 および 223_1 により一括光増幅し、また、第2の波長帯域に含まれる波長 $\lambda_{M+1} \sim \lambda_N$ の信号光を光増幅器 213_2 、 242_2 および 223_2 により一括光増幅するので、この点でも長距離伝送が可能である。例えば、第1の波長帯域は波長 $1.55\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含み、この第1の波長帯域内の信号光を一括光増幅する光増幅器として、Er元素が光導波領域に添加された光ファイバを光増幅媒体として用いたEr元素添加光ファイバ増幅器（EDFA: Erbium-Doped Fiber Amplifier）が好適に用いられる。一方、第2の波長帯域は波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯および波長 $1.45\mu\text{m}$ 帯を含み、この第2の波長帯域内の信号光を一括光増幅する光増幅器として、半導体光増幅器やラマン増幅器が好適に用いられる。

【0049】

なお、図7に示した構成では、信号光を2つの波長帯域に分けて各々光増幅器により光増幅することとしたが、全体を1つの光増幅器により光増幅してもよいし、また、3以上の波長帯域に分けて各々光増幅器により光増幅するのも好適で

ある。例えば、波長 $1.31\ \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\ \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\ \mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\ \mu\text{m}$ 帯の 4 つの波長帯域に分けてもよい。そして、波長 $1.31\ \mu\text{m}$ 帯の信号光の光増幅には、Pr 元素が光導波領域に添加された光ファイバを光増幅媒体として用いた Pr 元素添加光ファイバ増幅器 (PDFA: Praseodymium-Doped Fiber Amplifier) が好適に用いられる。波長 $1.45\ \mu\text{m}$ 帯の信号光の光増幅には、Tm 元素が光導波領域に添加された光ファイバを光増幅媒体として用いた Tm 元素添加光ファイバ増幅器 (TDFA: Thulium-Doped Fiber Amplifier) が好適に用いられる。波長 $1.55\ \mu\text{m}$ 帯の信号光の光増幅には EDFA が好適に用いられる。波長 $1.58\ \mu\text{m}$ 帯の信号光の光増幅にも EDFA が好適に用いられる。また、何れの波長帯域の信号光の光増幅にも、半導体光増幅器やラマン増幅器が好適に用いられる。

【0050】

【発明の効果】

以上、詳細に説明したとおり、本発明に係る光ファイバは、波長帯域 $1.30\ \mu\text{m} \sim 1.60\ \mu\text{m}$ の全範囲において、波長分散が $-20\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下（より好適には、 $-12\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下）である。また、より好適には、上記の波長帯域より広い波長帯域 $1.25\ \mu\text{m} \sim 1.65\ \mu\text{m}$ の全範囲において、波長分散が $-20\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下（より好適には、 $-16\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\ \text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下）である。この光ファイバによれば、波長 $1.31\ \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.45\ \mu\text{m}$ 帯、波長 $1.55\ \mu\text{m}$ 帯および波長 $1.58\ \mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域において、波長分散が上記数値範囲内の値であるので、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制される。したがって、この光ファイバを光伝送路として用いれば、この広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【0051】

本発明に係る光ファイバは、波長 $1.55\ \mu\text{m}$ における実効断面積が $40\ \mu\text{m}^2$ 以上である場合には、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化が更に抑制され

、長距離伝送を行う上で好適である。また、本発明に係る光ファイバは、波長1.38 μm におけるOH基に因るロス増が0.1 dB/km以下である場合には、波長1.38 μm 付近の波長をも信号光波長として用いることができるので、更に大容量の伝送が可能である。

【0052】

本発明に係る光伝送システムは、上記の本発明に係る光ファイバを光伝送路として用いているので、波長1.31 μm 帯、波長1.45 μm 帯、波長1.55 μm 帯および波長1.58 μm 帯を含む広い信号光波長帯域（1.30 μm ～1.60 μm 、より好適には1.25 μm ～1.65 μm ）において、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制され、この広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施形態に係る光ファイバの波長分散特性を説明する図である。

【図2】

本実施形態に係る光ファイバの屈折率プロファイルの好適例を説明する図である。

【図3】

本実施形態に係る光ファイバの屈折率プロファイルの他の好適例を説明する図である。

【図4】

4つの実施例の光ファイバそれぞれの諸元および諸特性を纏めた図表である。

【図5】

4つの実施例の光ファイバそれぞれの波長分散特性を示すグラフである。

【図6】

第1の実施形態に係る光伝送システムの概略構成図である。

【図7】

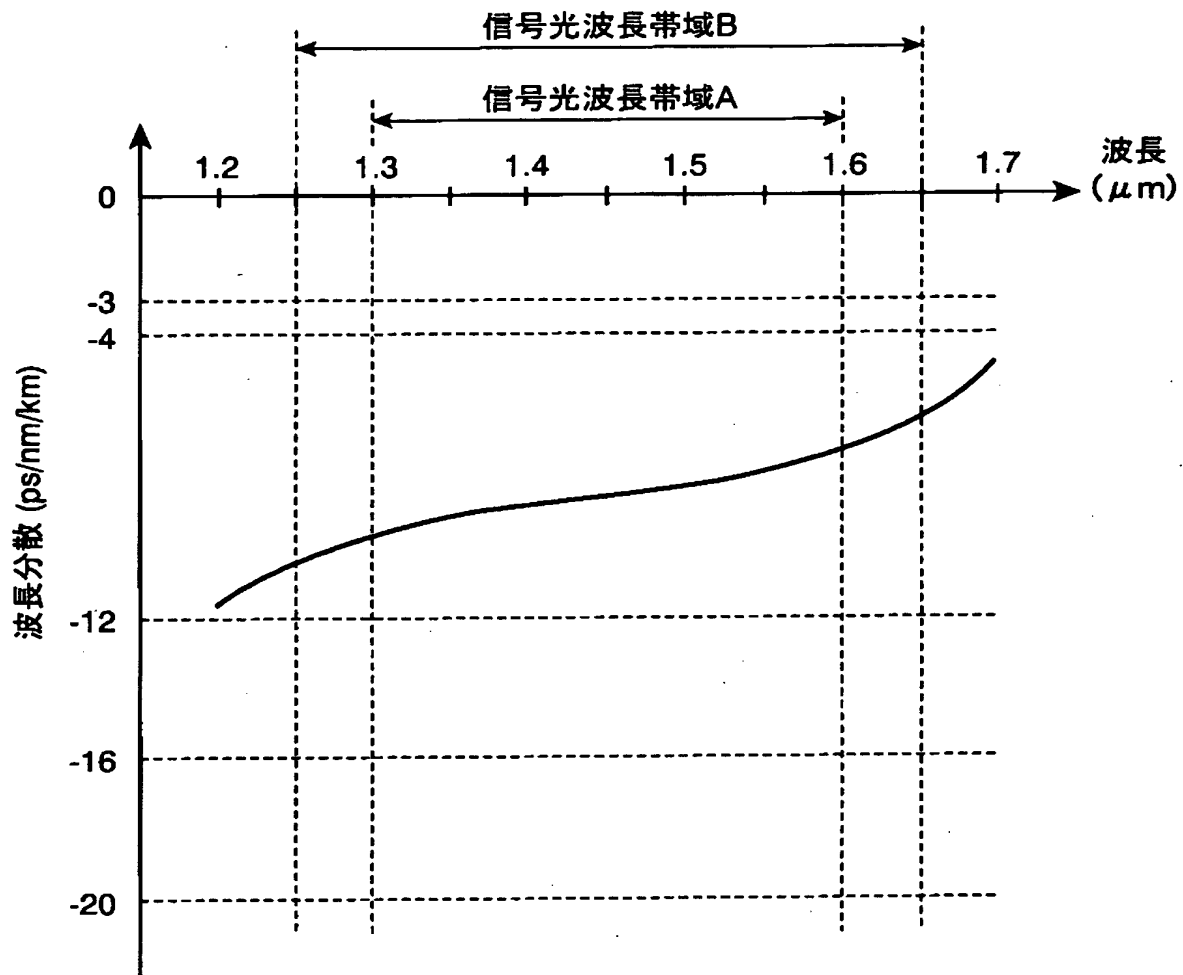
第2の実施形態に係る光伝送システムの概略構成図である。

【符号の説明】

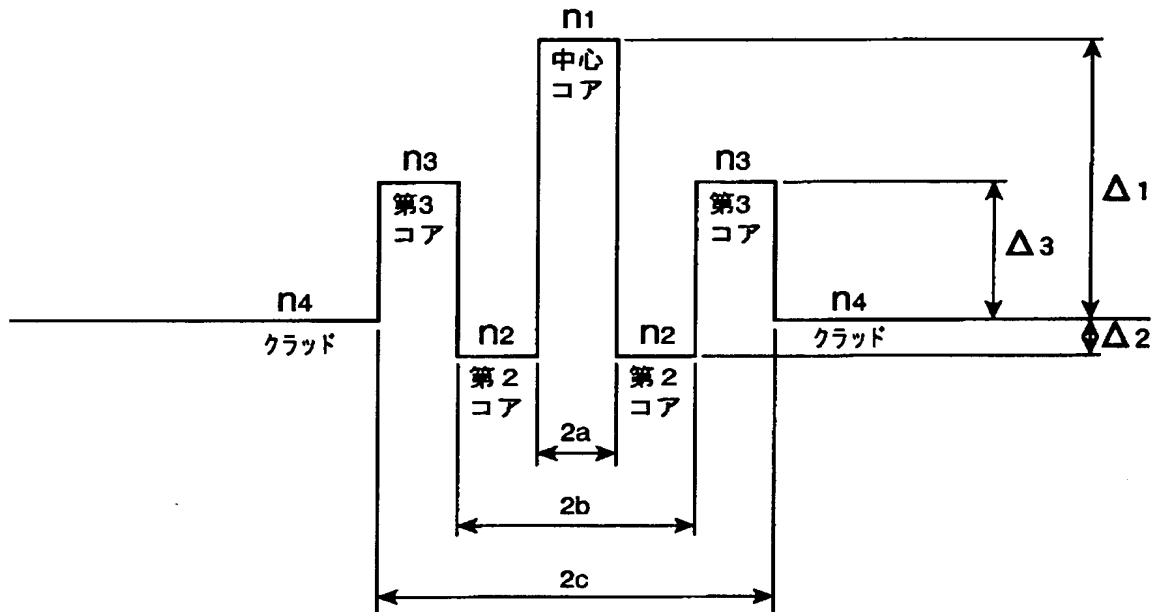
1, 2…光伝送システム、1 1 0…送信局、1 1 1₁～1 1 1_N…送信器、1 1 2…合波器、1 2 0…受信局、1 2 1₁～1 2 1_N…受信器、1 2 2…分波器、1 3 0…光ファイバ、2 1 0…送信局、2 1 1₁～2 1 1_N…送信器、2 1 2₁, 2 1 2₂…合波器、2 1 3₁, 2 1 3₂…光増幅器、2 1 4…合波器、2 2 0…受信局、2 2 1₁～2 2 1_N…受信器、2 2 2₁, 2 2 2₂…分波器、2 2 3₁, 2 2 3₂…光増幅器、2 2 4…分波器、2 3 1, 2 3 2…光ファイバ、2 4 0…中継局、2 4 1…分波器、2 4 2₁, 2 4 2₂…光増幅器、2 4 3…合波器。

【書類名】 図面

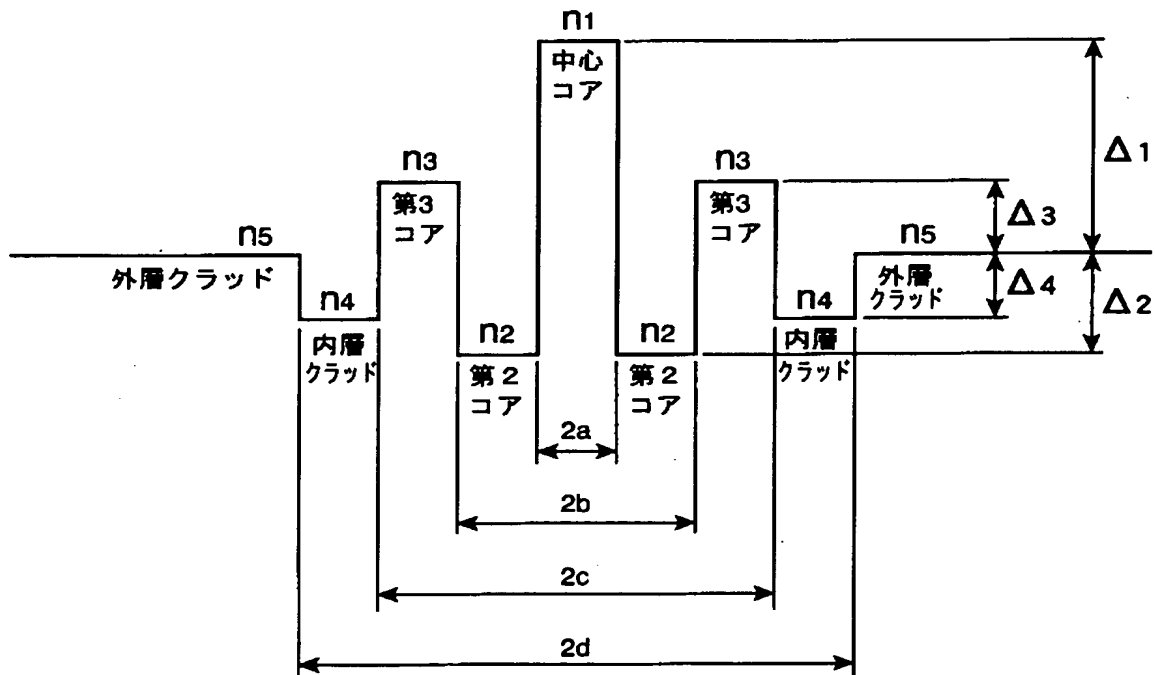
【図 1】



【図 2】



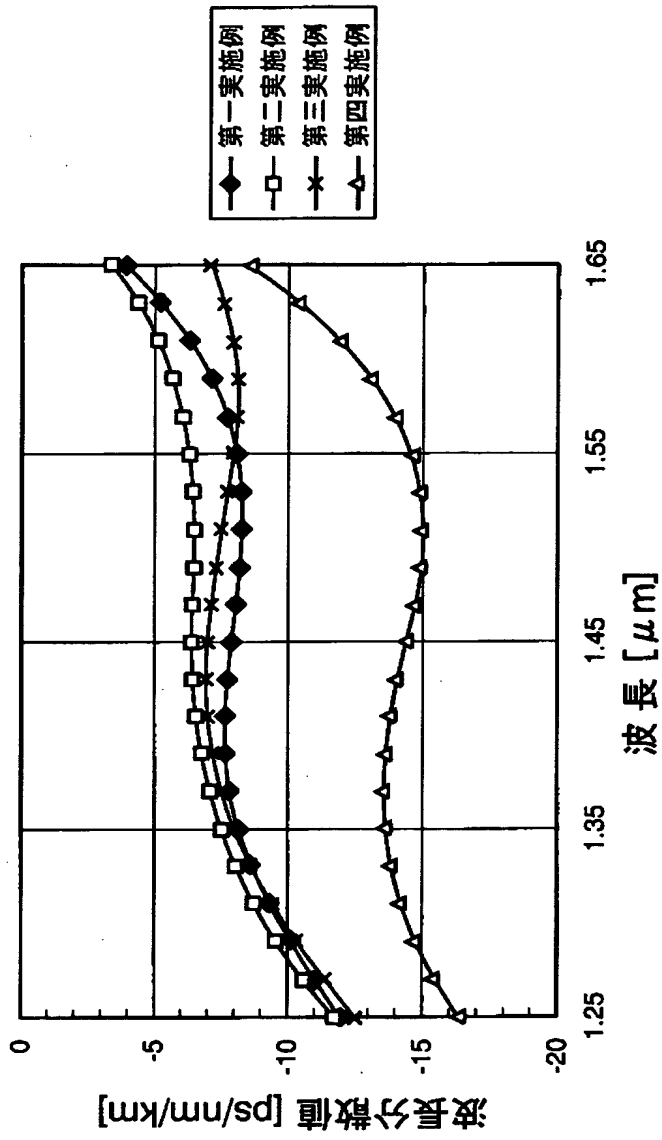
【図 3】



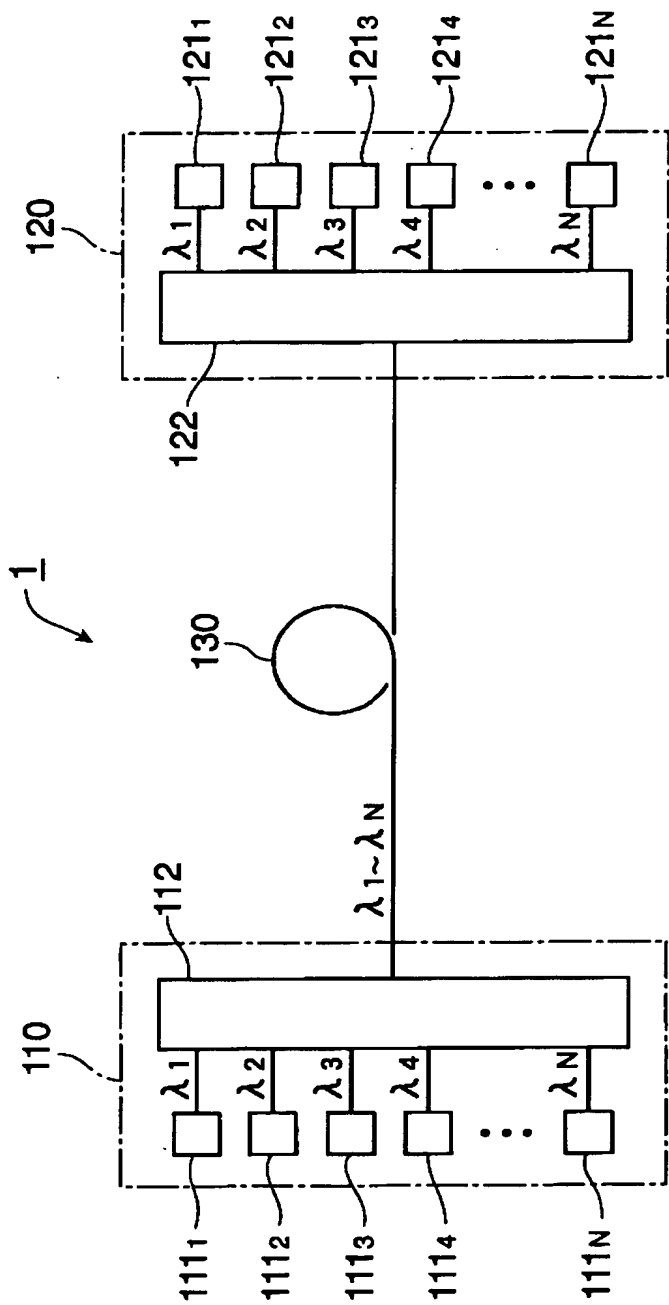
【図 4】

	第 1 実施例	第 2 実施例	第 3 実施例	第 4 実施例
中心コアの外径 2 a (μm)	5.7	5.5	5.2	5.0
第 2 コアの外径 2 b (μm)	14.7	14.5	15.1	14.3
第 3 コアの外径 2 c (μm)	22.6	21.3	21.6	21.6
内層クラッドの外径 2 d (μm)	45.2	42.6	43.2	43.2
中心コアの比屈折率差 $\Delta 1$ (%)	0.50	0.55	0.57	0.59
第 2 コアの比屈折率差 $\Delta 2$ (%)	-0.20	-0.20	-0.20	-0.15
第 3 コアの比屈折率差 $\Delta 3$ (%)	0.25	0.30	0.29	0.27
内層クラッドの比屈折率差 $\Delta 4$ (%)	-0.20	-0.20	-0.20	-0.15
波長分散 (ps/nm/km)	@ 1.25 μm	-11.98	-11.82	-12.60
	@ 1.31 μm	-9.22	-8.81	-9.42
	@ 1.55 μm	-8.07	-6.28	-7.99
	@ 1.65 μm	-3.81	-3.32	-7.10
波長分散スロープ ($\text{ps/nm}^2/\text{km}$) @ 1.55 μm	0.016	0.011	-0.008	0.027
実効断面積 (μm^2) @ 1.55 μm	52.1	46.6	42.1	49.3
モードフィールド径 (μm) @ 1.55 μm	7.95	7.44	7.15	7.75
3 2 m m Φ 曲げ損失 (dB/ターン) @ 1.55 μm	2.4	0.2	1.5	0.8
零分散波長 (μm)	1.694	1.700	1.757	1.724
ケーブルカットオフ波長 (μm)	1.29	1.31	1.22	1.33
$\Delta \alpha_{1.38}$ (dB/km)	0.01	0.06	0.03	0.03

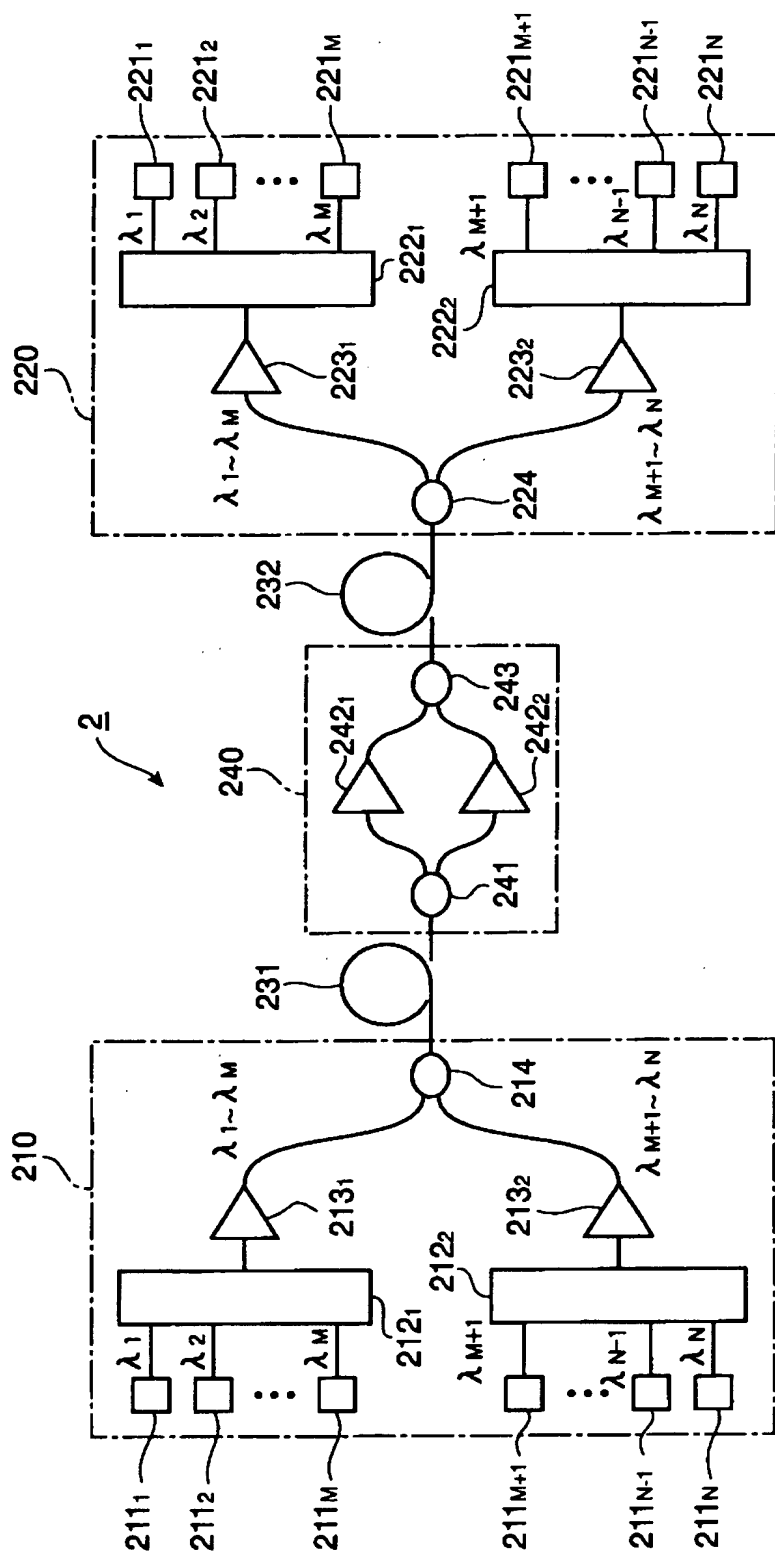
【図 5.】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯～波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域の多波長の信号光を用いて大容量の長距離伝送が可能な光ファイバ等を提供する。

【解決手段】 本発明に係る光ファイバは、波長帯域 $1.30\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の全範囲において、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下（より好適には、 $-12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下）である。また、より好適には、上記の波長帯域より広い波長帯域 $1.25\mu\text{m}\sim 1.65\mu\text{m}$ の全範囲において、波長分散が $-20\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下（より好適には、 $-16\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $-4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下）である。波長 $1.31\mu\text{m}$ 帯～波長 $1.58\mu\text{m}$ 帯を含む広い信号光波長帯域において、波長分散が上記数値範囲内の値であるので、非線型光学現象に因る信号光の波形劣化および累積波長分散に因る信号光の波形劣化の双方が抑制される。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002130]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
氏 名	住友電気工業株式会社